

北海道文教大学

グローバルコミュニケーション研究科

2025 (R7) 年度

自己点検・評価報告書

2026 (R8) 年6月10日

活かす人へ
✳️ 北海道文教大学

第1章 理念・目的(基本情報一覧)

基本資料

文書	URL・印刷物の名称
規程集	https://old.do-bunkyo-dai.ac.jp/inside/official_regulations/
寄附行為又は定款	https://old.do-bunkyo-dai.ac.jp/inside/official_regulations/wp-content/uploads/2025/04/R070401%20%E5%AF%84%E9%99%84%E8%A1%8C%E7%82%BA%E7%BC%88%E7%A7%81%E5%AD%A6%B3%95%E6%94%B9%E6%AD%A3%E7%BC%89.pdf
学則、大学院学則	https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campuslife/pdf/regulation-49_12.pdf https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campuslife/pdf/regulation-50_05.pdf
履修要項・シラバス	https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campuslife/pdf/handbook_graduate-2025-4.pdf https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campus_life/campus_life/syllabus/2025_graduate_syllabus
備考：	

大学の理念・目的[*]

規程・各種資料名称 (条項)	URL・印刷物の名称
北海道文教大学大学院学生便覧	https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campuslife/pdf/handbook_graduate-2025-4.pdf
備考：	

※関係法令：学校教育法施行規則第172条の2第1項

学部・研究科等における教育研究上の目的[*]

学部・研究科等の名称	規程・各種資料名称 (条項)	URL・印刷物の名称
グローバルコミュニケーション研究科	北海道文教大学大学院学生便覧	https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campuslife/pdf/handbook_graduate-2025-4.pdf
北海道文教大学大学院	北海道文教大学大学院学則第1条	https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campuslife/pdf/regulation-50_05.pdf
備考：		

※関係法令：大学設置基準第2条、専門職大学設置基準第2条、大学院設置基準第1条の2、学校教育法施行規則第172条の2第1項

中・長期計画等

名称	URL・印刷物の名称
中期計画 2025	https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/university/pdf/plan2025.pdf
備考：	

※関係法令：国立大学法人設置法第31条、地方独立行政法人法第26条、私立学校法第45条の2第2項

第1章 理念・目的(本文)

1. 現状分析

評価項目①

大学の理念・目的を適切に設定していること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

<評価の視点>

- ・大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける大学の目的及び学部・研究科における教育研究上の目的を明らかにしているか。
- ・理念・目的を教職員及び学生に周知するとともに、社会に公表しているか。

<大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける大学の目的及び学部・研究科における教育研究上の目的を明らかにしているか。>

北海道文教大学の建学の精神は「清正進実」である。

本学鶴岡学園の創設者鶴岡新太郎・トシ夫妻の遺された学訓「清く正しく雄々しく進め」を源に、1999（平成11）年「北海道文教大学」開学へと建学の灯火は引き継がれてきた。その精神は今日も4本の柱として、学園に集う皆の心に刻まれている。

その4本の柱とは

- ① 真理を探究する清新な知性
- ② 正義に基づく誠実な倫理性
- ③ 未来を拓く進取の精神
- ④ 国民の生活の充実に寄与する実学の精神

我々はこれを要約し「清正進実」と呼び習わし、建学の精神としている。

そして、この「清正進実」のもと、北海道文教大学の教育理念・目的を、豊かな人間性を涵養するため幅広い知識を授けるとともに、理論と実践にわたり深く学術の教育と研究を行い、国際社会の一員として、世界の平和と人類の進歩に貢献し得る人材の育成とする。

本学園の建学の精神および本学の教育理念の根底を成すのは「未来を拓くチャレンジ精神」である。本学ではこの「未来を拓くチャレンジ精神」の下、実学の創生、伝承の拠点として発展するために教育目標を以下のように定めている。

- ① 科学的研究に基づく実学の追求
- ② 充実した教養教育の確立
- ③ 国際性の涵養
- ④ 地域社会との連携

以上が学園の基本理念となっている。

そしてこの理念と目的に基づき、大学院グローバルコミュニケーション研究科修士課程言語文化コミュニケーション専攻の教育理念・人材育成の目的は、「言語と文化の専門教育を総合化する教育によって、地域社会と国際社会にとって有用な幅広い専門的知識と技能を養い、高度な言語運用能力と国際感覚をもって国際社会の中で主体的に行動できる人材を養成する」ことである。本研究科は、経済をはじめとする多種多様な文化交流をさまざまな視点から実践的・理論的手法によって理解を深めることにより、国際社会における種々の文化交流とその融合および共生に内側から活躍できる人材を育成することであり、また文化交流に関わる高度な実践研究能力を備えた日本語教員や日本語および中国語、英語のコ

コミュニケーションの実践教育で活躍できる高度な言語運用能力を備えた職業人を養成する。これは、本研究科の教育理念のもと、言語と文化の専門教育を融合する教育によって、地域社会と国際社会にとって有用な幅広い専門知識と技能を養い、高度な言語運用能力と国際感覚をもって国際社会の中で主体的に行動できる人材を養成することであり、また言語文化を究め、持続可能な多文化共生社会の実現に貢献するため、実践的で高度なコミュニケーション能力、幅広い知識と豊かな人間性を兼ね備えた指導的立場で活躍できる人材を養成することである。これは上述の北海道文教大学の教育理念・目的をより具体的にしたものであるといえることができる。

またグローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻の教育課程方針は「高度な言語の理論研究を行うこと」「高度な言語運用技術を身につける」こと、そして「言語の背後にある文化を知る」ことであり、「実践的で高度なコミュニケーション能力、及び高度な言語文化に関する知識を持った専門的職業人の養成」であるということも、大学全体の方針を軌を一にしている。

本研究科の教育研究上の目的は、大学学部で身につけた「英語・中国語・日本語の各言語コミュニケーション能力を基盤に、英語圏文化、中国語圏文化、日本文化を人文・社会科学的分野から研究していく。多様な文化間の交流を多元的視点から実践的・理論的手法で分析して理解を深めること」により、「語学力と国際感覚を備え、国際社会において活躍できる人材、および英語・中国語・日本語の言語コミュニケーションの実践教育により知識と技術を身に付け、言語教育や翻訳業務等で活躍する高度な言語運用能力を備えた職業人を養成する」ことである。より具体的には、日本語および中国語、英語の各言語コミュニケーション能力の育成研究を基盤としており、教育課程を大きく文化・言語・コミュニケーションの三本立てとしている。言語の理論研究を行ったり、高度な言語運用技術を身につけたりするには、言語の背景にある文化を知ることが大切である。本研究科言語文化コミュニケーション専攻は、英語・中国語・日本語の各母語または第一言語話者圏の文化を国家の中の国民文化としてではなく地域文化と捉え、人文・社会科学的分野から、その文化の背景、特徴および影響・相互依存のあり方を研究していく。これは国際性を身につけながらそれぞれの地域社会との結びつきを強くし、諸知識を基盤とした実学を追求するという本学の目的と一致するものである。

グローバルコミュニケーション研究科修士課程言語文化コミュニケーション専攻の人材育成と教育研究上の目的、学則は、『北海道文教大学大学院学生便覧』を中心に、「北海道文教大学ホームページ」や『北海道文教大学大学院募集要項』にも公表されており、半期ごとに行うオリエンテーションにおいてそれぞれ確認・周知するとともに、社会にも公表されている。

評価項目②

大学として中・長期の計画その他の諸施策を策定していること。

<評価の視点>

- ・中・長期の計画その他の諸施策は、大学内外の状況を分析するとともに、組織、財政等の資源の裏付けを伴うなど、理念・目的の達成に向けて、具体的かつ実現可能な内容であるか。

・中・長期の計画その他の諸施策の進捗及び達成状況を定期的に検証しているか。

＜中・長期の計画その他の諸施策は、大学内外の状況を分析するとともに、組織、財政等の資源の裏付けを伴うなど、理念・目的の達成に向けて、具体的かつ実現可能な内容であるか。＞

＞

北海道文教大学では、「中期計画 2.0」として 2025 年度から、大学内外の状況を分析しつつ組織・財源等にも目を向けた中期計画をたて、実現に努力している。

グローバルコミュニケーション研究科でも、大学全体の PDCA サイクルの徹底により、認証評価の結果等を踏まえたこの中期計画について、毎月開催される定例の研究科委員会で話し合われるとともに、単年度ごとの総括として検討・修正を行っている。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

＜長所・特色＞

グローバルコミュニケーション研究科は「言語文化コミュニケーション専攻」の 1 専攻であるが、2024 年度、国際化の進展と社会変化に鑑み、これまでの言語・文化・コミュニケーション研究を主軸にしつつも、地域研究としてのグローバルな視点に立った教育研究に幅を広げ、知を地域に還元し、地域発展のために貢献できる人材も育成することとした。そのため従来の「言語文化コミュニケーション・コース」に、「地域コミュニケーション・コース」を設け、世界とつながる地域ビジネスに貢献できる人材を養成していくこととした。その結果、2025 年度には地域コミュニケーション・コース科目を主として学修する社会人学生が入学し、また社会的な意識をもって研究に当たる学生も本コース科目を履修して研究の幅を広げている。

この幅広い専門知識、高度なコミュニケーション能力や言語運用能力を兼ね備えた指導的立場で活躍できる人材を養成していくということは、グローバルコミュニケーション研究科の理念・目的とはいささかも異なっていない。

＜問題点＞

2020 年から 2022 年までの新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行されるまでの 3 年間は、入学者の大半を占めていた学内の学部留学生の志願が激減し、先行きが不確実な社会状況を反映して大学院進学よりも就職・帰国傾向が強くなっていった。一方、外国語能力も研究意識も高い学部生は博士（後期）課程が設置されているブランド力の高い他大学の大学院へ進学し、定員未充足の状態が続いてきた。

しかしグローバルコミュニケーション研究科の修了生たちが国内外で活躍しているという人材育成の実績及び本州における広報活動から、2025 年 4 月（春入学）に 6 名、また 10 月（秋入学）に 3 名の入学者を迎えることができた。1 名を除く入学者は外部からの入学者であるため、本研究科の魅力をどのように発信していくかという課題について引き続き積極的な活動を行う必要があると考えている。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

本学大学院の教育理念・人材養成の目的等については、北海道文教大学大学院学則第 1 条に記してあるように、「高度にして専門的な学術の理論並びに応用を教授研究し、精深な学

識と研究能力を養い、もって文化の進展と世界の平和に寄与できる人材を養成することを目的とする」ことである。

これに基づき、グローバルコミュニケーション研究科の教育理念・人材育成の目的は、言語と文化の専門教育を総合化する教育によって、地域社会と国際社会にとって有用な幅広い専門知識と技術を養い、高度な言語運用能力と国際感覚をもって国際社会の中で主体的に行動できる人材を養成することである。この教育理念・人材養成目標によって修了した学生たちは、国内外の貿易・金融関係の大手企業に就職したり、中等・高等教育機関の中国語教員、日本語教員等の専門職に就いたりするなどして活躍している。上記問題点項目でも示唆したとおり、本研究科の修了生たちの活躍、および本学ホームページでの本研究科の PR により、定員充足に関して大いに改善がなされたと考えることができ、引き続き他の方面での活動も加えて発展させていく必要がある。

今後、AI等のデジタルコミュニケーションがさらに浸透していく一方で、国際社会における対人間および組織間のヒトのコミュニケーションによる関係構築の重要性は一段と高まっている。こうした需要は、本研究科の教育理念・目的と一致しており、コンテキストや文化背景を補足した翻訳・通訳ができる高い言語能力と異文化交渉力、適応力、異文化間の調整コミュニケーション能力、そして国際的感性を備えていること等々、本研究科の人材育成は、現代社会で求められているものである。このことは修了生が国内外の企業・教育機関・団体等に高い就職率を維持し続けていることで裏付けられる。

第4章 教育・学習（基本情報一覧）

学位授与方針・教育課程の編成実施方針・学生の受け入れ方針[*]

学部・研究科等名称	URL
グローバルコミュニケーション研究科	https://www.do-bunkyo.ac.jp/department/graduate/foreign
グローバルコミュニケーション研究科	https://www.do-bunkyo.ac.jp/campuslife/pdf/regulation-03_04.pdf
グローバルコミュニケーション研究科	https://www.do-bunkyo.ac.jp/campuslife/pdf/regulation-57-3_202504.pdf
グローバルコミュニケーション研究科	https://www.do-bunkyo.ac.jp/outline/policy/graduate_foreign
グローバルコミュニケーション研究科	https://www.do-bunkyo.ac.jp/campuslife/pdf/syllabus/2025/graduate/202506_1_gc.pdf
グローバルコミュニケーション研究科	https://www.do-bunkyo.ac.jp/campuslife/pdf/c-map/graduate/2024/2024_c-map_1_2024_gc.pdf
備考：	

※関係法令：学校教育法施行規則第172条の2第1項

卒業・修了要件の設定及び明示

学部・研究科等名称（研究科は学位課程別）	卒業・修了要件単位数	既修得等（注）の認定上限単位数	URL・印刷物の名称
グローバルコミュニケーション研究科	30単位		北海道文教大学大学院学生便覧【資料1】
備考：			

※関係法令：大学設置基準第28条、第29条、第30条及び第32条、第42条の12、

専門職大学設置基準第24条、第25条、第26条、第29条及び第30条、

大学院設置基準第16条及び第17条、

専門職大学院設置基準第14条、第15条、第21条、第22条、第23条、第27条、第28条及び第29条

注：[学士] 大学設置基準第28条から第30条までの規定に基づく措置（それらを合せた上限値）

[専門職大学] 専門職大学設置基準第24条から第26条までの規定に基づく措置（それらを合せた上限値）

[修士・博士] 大学院設置基準第15条によって準用する大学設置基準第28条及び第30条の規定にもとづく措置（それらを合せた上限値）

[専門職] 専門職大学院設置基準第13条の2、第14条、第21条、第21条の2、第22条、第27条、第27条の2及び第28条の規定に基づく措置（それらを合せた上限値）

学位授与方針に示した学習成果の測定方法[*]

学部・研究科等名称	学習成果の測定方法	根拠資料
グローバルコミュニケーション研究科	アセスメントテスト、授業評価アンケート、意見聴取	授業評価アンケート
備考：		

学部・研究科等における点検・評価活動の状況

学部・研究科等名称	実施年度・実施体制	点検・評価報告書等
グローバルコミュニケーション研究科	2024年度・大学評価・IR推進部 自己点検・評価専門部会	グローバルコミュニケーション研究科2024(令和6)年度自己点検・評価報告書
備考：		

第4章 教育・学習(本文)

1. 現状分析

評価項目①

達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

<評価の視点>

- ・学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。
- ・上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

<学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。>

グローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻修士課程修了の学位授与方針(ディプロマポリシー)は、本研究科の理念と目的に沿って設定した授業科目を履修し、修了に必要な所定の単位を修得し、修士論文を学位規定によって審査し、審査基準を満たしたと判定された者に対して修士の学位(言語文化コミュニケーション)を授与するという理念に基づいて設定されている。

本研究科の言語文化コミュニケーション専攻では、「言語文化コミュニケーション・コース」と「地域コミュニケーション・コース」の2つが設けられている。「コミュニケーション・言語文化」教育における専門研究は、「言語文化コミュニケーション・コース」では言語文化別に「英語・英米文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」の3領域を設け、「地域コミュニケーション・コース」では「地域コミュニケーション領域」を設けている。

したがって本研究科の学位授与方針として、修士課程修了時まで求められている知識、技能、態度等について以下のように定めている。

①知識・技能

- ・各領域が対象とする専門分野に関する専門的な知識および技能を修めている。
- ・各領域の主要言語に関する高度な語学力・応用力などの言語運用能力を備えている。

②関心・意欲・態度

- ・言語・文化に関する総合力を身につけ、国内外のさまざまな問題に関心を持ち、そのニーズに応えることができる。

③思考・判断・表現

- ・各領域の分野において研究した問題を論文にまとめ、発表できる能力を身につけている。

このため、学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているといえる。またグローバルコミュニケーション研究科の学位授与方針は、『北海道文教大学大学院学生便覧』や「北海道文教大学ホームページ」だけでなく、『北海道文教大学大学院募集要項』にも明示し、広く社会に公表されている。

そして本研究科では、ディプロマポリシーに掲げた4つの資質を確実に養成するため、教

育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）において『どの能力を、どの科目群で、どのような順序で教えるか』という編成指針を体系的に明文化している。この方針は、単なる科目の羅列ではなく、学問的根拠に基づいた履修モデルの提示や、評価基準の統一性を図るための基本原則として機能させている。

その教育課程編成は、

- ① 学部で学んだ教育内容を基礎として、さらに国際社会に通用する高度な専門的知識と技能を得るためのカリキュラムが展開されている。
- ② 実践的な言語の運用能力を身につけるために、言語に関するコミュニケーション能力養成のための翻訳、実践演習等の科目が配置されている。
- ③ 社会の国際化という変化に対応できる専門性と持続性を考慮し、専門的な知識、豊かで幅広い教養、コミュニケーション能力などを培うためのカリキュラムが配置されている。
- ④ 論文作成のための特別な科目を設け、論文完成までの丁寧な個別の研究体制を整えている。

というものである。

これらのカリキュラムポリシーは、次の表に示すようにディプロマポリシーに対応しており、適切な関連性を有している。

教育課程の編成・実施方針 (カリキュラムポリシー)	学位授与方針 (ディプロマポリシー)
1. 実践的な言語の運用能力を身につけるために、言語に関するコミュニケーション能力養成のための翻訳、実践演習等の科目が領域ごとに配置されている。	1. 各領域の主要言語に関する高度な語学力・応用力などの言語運用能力を備えている。
2. 社会の国際化という変化に対応できる専門性と持続性を考慮し、専門的な知識、豊かで幅広い教養、コミュニケーション能力などを培うための科目群が配置されている。	2. 言語・文化に関する総合力を身につけ、国内外のさまざまな問題に関心を持ち、そのニーズに応えることができる。
3. 学部で学んだ教育内容を基礎として、さらに国際社会に通用する高度な専門知識と技能を得るためのカリキュラムが展開されている。 4. 論文作成のための特別な科目を設けている。	3. 各領域が対象とする専門分野に関する専門的な知識および技能を修めている。 4. 各領域の分野において研究した問題を論文にまとめ、発表できる能力を身につけている。

したがって、本研究科の教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしておき、また上記の学習成果は授与する学位にふさわしいといえる。

またグローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻の教育課程

の編成・実施方針と教育課程については、本研究科委員会において毎年度末に確認・検討している。

評価項目②

学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

<評価の視点>

・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※ 具体的な例

- ・授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
- ・各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
- ・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。
- ・学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定。

<学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。>

(1) 教育課程の体系、教育内容

グローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻の教育課程の編成・実施方針に則した体系的な教育課程の編成として、本研究科では英語・中国語・日本語の各言語文化・コミュニケーションに関する専門知識、技能、研究能力を修得し、高度な言語運用能力を駆使して活躍できるようにするためのカリキュラムを編成し、個々の研究内容及び将来の職業直結に考慮した言語文化・コミュニケーション別の3領域と地域コミュニケーション領域を主軸に、研究方法および論文執筆を身につけるために特別に設けた「共通科目A」の必修科目群、さらに、国際社会の一員としての態度や見識を深める「共通科目B」の選択科目群を設けている。

この教育課程編成における教育内容は、言語文化コミュニケーション専攻としての「コミュニケーション・言語文化」の大綱のもと、6つの区分に分けられており、研究方法や論文作成方法を学ぶ「共通科目A」群を必修科目に位置づけるとともに、広く国際社会人としての幅広い教養を身につけることを目的とした選択科目「共通科目B」群を置いている。そして、英語・中国語・日本語の各言語文化に関する専門研究として「英語・英米文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」の3領域、そして「地域コミュニケーション領域」の区分がある。

これらの教育内容として、

① 知識・技能

実践的な言語の運用能力を身につけるために、言語に関するコミュニケーション能力養成のための翻訳、実践演習等の科目を領域ごとに配置する。

② 思考・判断・表現

論文作成のための特別な科目（「研究方法論A・B」「特別課題研究I・II」）を設ける。

③ 関心・意欲・態度

社会の国際化という変化に対応できる専門性と持続性を考慮し、専門的な知識、豊かで幅広い教養、コミュニケーション能力などを培うための科目群（「共通科目B」群科目）を配置する。

という3項目を定めている。

授業科目は必修科目（10単位）、選択科目（56単位）の合計66単位で構成され、修了後に企業の翻訳・通訳を含めたビジネスコミュニケーション業務や語学教育機関で活躍できる高度な言語運用能力を育成する演習科目も設定されている。

(2) 教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

グローバルコミュニケーション研究科の授業科目区分は、言語文化コミュニケーション専攻の「コミュニケーション・言語文化」の大綱のもと、必修科目の「共通科目A」群と、選択科目の「共通科目B」群、専門研究別に「英語・英米文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」「地域コミュニケーション領域」の4領域を合わせて6つの区分に設定されている。

研究方法や論文執筆の基礎を学ぶために特別に設けた科目には、「共通科目A」科目群があり、全4科目を必修としている。1年次に研究倫理をはじめ研究方法や論文の書き方を学ぶ「研究方法論A」「研究方法論B」科目を前期・後期に置き、2年次には修士論文完成までの指導を受ける「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」科目を前期・後期に配置している。

「共通科目A」群科目の授業形態は、それぞれの研究を専門とする指導教員による個別指導を原則としている。「共通科目A」群では、1年次に必修科目「研究方法論A」「研究方法論B」を前期・後期の各期に配置し、研究倫理を含めた研究方法と先行研究の文献講読、資料収集等と論文の書き方を学ぶ。2年次には必修科目「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」を前期・後期に配し、修士論文執筆から完成まで1対1のよりきめ細かな対面指導により、十分な研究指導を受けることができると同時に、学生が集中して研究できるよう、通常の各15回授業よりも多い各23回授業としている。

共通の選択科目には「共通科目B」群を置き、国際社会において有用で幅広い知識と確かな国際感覚を養う科目が設定されている。春季・秋季の入学期や学年に縛られず、興味関心や研究関連に合わせて自由に選択できるよう、科目名は「Ⅰ・Ⅱ」であっても連続した内容ではなくオムニバス形式で授業内容が工夫されている。したがって、1年・2年次のどちらからでも「異文化間コミュニケーション研究Ⅰ」「異文化間コミュニケーション研究Ⅱ」「国際関係論特別研究Ⅰ」「国際関係論特別研究Ⅱ」「地域社会特別研究Ⅰ」「地域社会特別研究Ⅱ」の6科目が自由に履修でき、主体的に研究を深められるよう配置している。

専門研究は、英語・中国語・日本語およびその文化に関するコミュニケーション研究ごとに区分し、「英語・英米文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」の3つ、そして「地域コミュニケーション領域」を加えた合計4つを設けている。これらの領域においては、それぞれの言語における専門性を高めるリサーチワークにつながる科目で構成されている。

「英語・英米文化コミュニケーション領域」には、英語学を深く学ぶ「英語学特殊研究」、英語母語話者圏文化を探求する「英米言語文化特殊研究Ⅰ」「英米言語文化特殊研究Ⅱ」、そして日英の高度な翻訳・通訳スキルを身につけるための「英語文献翻訳実践演習A」「英語文献翻訳実践演習B」の5科目を配置している。

「中国語・中国文化コミュニケーション領域」には、中国社会の変遷を学ぶ「中国学特殊研究」、中国および中国語圏と日本の言語文化を比較する「中日言語文化特別演習Ⅰ」「中日言語文化特別演習Ⅱ」、中国語の適切な翻訳・通訳スキルを磨く「中国語文献翻訳実践演習A」「中国語文献翻訳実践演習B」の5科目を配置し、中国語能力の向上と中国語使用社会・文化に関する造詣を深めていく。

「日本語・日本文化コミュニケーション領域」には、外国語としての日本語を他言語と比較対照しながら学ぶ「日本語学特殊研究Ⅰ」「日本語学特殊研究Ⅱ」、日本語文化の特徴を分析研究する「日本言語文化特別研究」、そして日本語教育関係志望者のための「日本語教育学研究Ⅰ」「日本語教育学研究Ⅱ」「日本語教育学演習Ⅰ」「日本語教育学演習Ⅱ」の7科目で、外国語としての日本語文法知識や教授法理論とその応用など、アクションリサーチも含めた実践的な教育・研究手法が身につくよう配置されている。

「地域コミュニケーション領域」には、地域活性化を学ぶ「地域活性化システム論」、地域ビジネスを学ぶ「地域ビジネス特論Ⅰ」「地域ビジネス特論Ⅱ」、地域創生とSDGsを学ぶ「地域創生・SDGs特論Ⅰ」「地域創生・SDGs特論Ⅱ」の5科目を配置している。

授業形態については、「北海道文教大学シラバス」の「授業の方法」について各授業形態が記されている。講義・演習科目いずれも少人数のゼミナール方式で、アクティブラーニングを取り入れ、ディスカッションやプレゼンテーション等、院生の自律的研究を促進する主体的な参加型授業となっている。

各授業科目の位置づけについては、すべての科目についてカリキュラムマップを作成し、対応するディプロマポリシーとの関連を示している。また各科目間の関係についてはシラバスに明記し、学生にもわかるように配慮しているが、関連性の記述が少ないこともあり、今年度に再点検を行った結果、次年度シラバスではそれぞれ関連する科目をより明確に示すとともに、カリキュラムツリーを作って視覚的にもわかりやすいよう学生に示すことにした。

また各科目における到達目標については、「学生は～できる」という形で、かつ学生が実際に到達できる目標を3～5項目ですべての科目においてシラバスに明示し、授業内で学生にも周知している。

(3) 教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮

秋季入学者には、後期から前期への順送りで履修できるよう配慮されたカリキュラム編成となっている。

カリキュラムポリシーに基づき4領域の各専門研究科目は段階的に学ぶことを基本としているが、言語や文化、コミュニケーションは区分の線引きが難しく、異言語でもいろいろな部分で重なっていることから、領域内の科目や配当学年に縛られることのないよう、1年

次でも2年次でも専門研究に関連した他言語文化・コミュニケーション領域の科目や「共通科目B」科目等を並行して履修できるように工夫された教育内容・科目構成を設定している。

またこれらの科目の順次性や関連性については、本研究科のカリキュラムマップを作成し、シラバス等で学生に周知するとともに、本学ホームページでも公開も行っている。また2026年度以降は科目間の関係を図示したカリキュラムツリーを作成し、周知・公開する予定であり、学生にとっても把握し理解しやすい形式での提示となる予定である。

(4) 授業期間の適切な設定

グローバルコミュニケーション研究科の授業期間については、学位授与方針のもと、学生に修得することが求められる研究のための知識、技能、態度等が身につけられるよう前期・後期各15週を基準とした授業期間であり、適切に設定されているといえる。

また学外での調査活動が必要な学生には、夏季・春季の大学休業時の約6週間がデータ収集や現地調査（フィールドワーク）期間として有効活用されてきている。

(5) 単位制度の趣旨に沿った単位の設定

グローバルコミュニケーション研究科の「共通科目A」群における「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」科目は、修士論文執筆に集中して取り組めるよう配慮され、論文制作の過程で十分な指導を受けられる環境を提供していくため、授業回数を各23回とし、各3単位としている。これ以外の科目は2単位（各15回）であり、各授業の事前学習・事後学習を各最小2時間以上課していることから、適正であると考えられる。

(6) 授業科目の位置づけ（必修、選択等）

グローバルコミュニケーション研究科のディプロマポリシーに基づき、共通の必修科目を「共通科目A」群に設置し、1年次の研究方法や論文執筆の基礎を学ぶ「研究方法論A」「研究方法論B」と、2年次の必修科目として修士論文完成までの「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」を修了要件としている。

その他は選択科目であるが、「英語・英米文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」の各専門研究領域内に配置した科目は、いずれも授業内容の関連性が高いため、各領域内の科目を必然的にすべて履修することになる。特に「日本語・日本文化コミュニケーション領域」の日本語学に関係する科目は、異言語・異文化の比較対照に欠かせないことから、他言語文化を専門とする学生も履修できるよう時間割を配置している。

また選択科目の「共通科目B」群には、グローバル社会の諸事情を学び、豊かで幅広い教養が身につけられるよう配慮されている。

(7) 各学位課程にふさわしい教育内容の設定

グローバルコミュニケーション研究科では「言語文化コミュニケーション」修士の学位課程にふさわしい教育内容を設定しているが、もっとも重要なことは自律した研究姿勢の育成である。その集大成となる修士論文は、修士課程に1年以上在学し、所定の科目について30単位（「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」6単位を含む）以上を修了見込みの者が提出

することができる。

修士論文提出後も最終口頭試験および公開発表会が審査対象となることから、それまでの研究や課題への洞察・論理力、説得力、プレゼンテーション能力等をすべての授業で積み上げていけるようになっている。

評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

<評価の視点>

- ・ 授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。
- ・ ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。
- ・ 授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

※ 具体的な例

- ・ 学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。
- ・ 単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。
- ・ シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。
- ・ 授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置。

<授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。>

<ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。>

<授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。>

(1) 授業の形態及び方法

グローバルコミュニケーション研究科の個々の科目における授業形態については、アクティブラーニングを取り入れた講義科目と演習を取り入れた科目をバランスよく配置している。

本研究科の学生は1年次の必修科目「共通科目A」群の「研究方法論A」「研究方法論B」において研究倫理を含めた研究方法や論文の書き方を学び、2年次には修士論文執筆のための「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」科目で、先行研究を批判的に読みながら論文完成までの指導を受ける。これら「共通科目A」4科目は、必修科目であり、それぞれの研究を専門とする指導教員による個別指導を行い、学生が主体的に研究していくことを基本としている。これらの科目については、各指導教員のもとで毎年、学生による優れた修士論文が提出されているところから、期待された効果が得られていると考えることができる。

また共通の選択科目には「共通科目B」群を設け、科目の配当期・学年に縛られることなく履修できるよう、1年または2年次に各自の興味関心や研究関連の科目として「異文化間

コミュニケーション研究Ⅰ」「異文化間コミュニケーション研究Ⅱ」「国際関係論特別研究Ⅰ」「国際関係論特別研究Ⅱ」「地域社会特別研究Ⅰ」「地域社会特別研究Ⅱ」の6科目を配置し、各研究理論と多様な研究方法の事例を学ぶ。これらの科目についても、それぞれの専攻に縛られることなくさまざまな学生が共通の知識基盤を得てそれぞれの専攻において研究を行うという効果が得られている。

「言語文化・コミュニケーション専攻」の「言語文化コミュニケーション・コース」の専門研究には、英語・中国語・日本語およびその文化に関するコミュニケーション研究ごとに「英語・英米文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」の3つを設け、「言語文化・コミュニケーション専攻」の「地域コミュニケーション・コース」の専門研究には、「地域コミュニケーション領域」を設けている。これらの専攻科目においてもまた、少数の専門受講者を中心により深い専門教育を受け、各自の研究につなげるという効果が得られていると考えられる。

グローバルコミュニケーション研究科の授業は少人数制のゼミナール形式であり、学部でのアクティブラーニング授業を継続し、授業内にディスカッションやプレゼンテーション機会を積極的に取り入れている。授業参加時は事前に課題作成が求められているため、課外には院生研究室だけでなく図書館ラーニング・commons等でのディスカッションや文献精読等のピアラーニングが主体的に行われてきた。同時に、教員はオフィスアワー以外にも学生の授業課題等の相談に随時対応している。

いずれの選択科目においても、上述のようにアクティブラーニングを取り入れた講義や演習形態での授業が行われており、自律的学習者育成という観点からも教育過程の編成・実施方針に基づいた授業形態であり、またそれぞれの受講学生の成績が高いことから考慮しても、期待された効果が得られていると考えることができる。

(2) 各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）

グローバルコミュニケーション研究科の単位の実質化を図るために、各授業での学修事項を深く学ぶことを目的として、授業の事前学習・事後学習時間を最小2時間ずつ課していることから、各学期（前期・後期）の履修登録単位数の上限を10単位までとしている。このことは各期のオリエンテーションで周知しているだけでなく、研究指導教員および教務担当教員が各学期の履修登録相談でも指導している。

(3) シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容としラバスとの整合性の確保等）

グローバルコミュニケーション研究科のすべての授業シラバスには、授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及びその方法、授業計画、授業準備のための指示、必読の文献紹介、成績評価方法の基準を明記している。

教育課程を体系的に編成されているか、教育研究上の目的や学修成果の修得のためにふさわしい授業科目・内容か、適切に開設しているかを確認するために、各年度のシラバス公開前にシラバスチェック担当教員を配して、授業内容としラバスの整合性を確保する措置

をとっている。

またグローバルコミュニケーション研究科では、受講生の発展的学習希望により、授業内容や授業方法等に少しでも変更が必要となった場合は、事前学習や研究活動に支障のないよう、まず全受講学生に変更目的と変更内容の理解を得たうえでシラバス修正を行い、適切なシラバス改訂を行っている。授業内容等が変更される場合は部分的であるが、シラバス改訂部分は関連科目担当教員間でも共有されている。

これらのことから、学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために本研究科のシラバスは十分な内容であるといえる。

(4) 授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導

授業の履修相談および指導は、各期の履修登録前に研究指導教員や教務担当教員が個別に対応し、学生の研究につながる科目の履修順序・選択の助言をしている。

効果的な学習のための指導としては、1年次のオリエンテーション期間中に図書館ガイダンスを行い、文献検索とその引用方法を学ぶ時間を設けている。そのため、1年次の各授業では教員が参考文献の紹介や参考資料の提供は最小限にし、学生が主体的に関連文献を検索し、その学びや知的刺激が得られる学習方法も取り入れている。

(5) 学習の進捗と学生の理解度の確認

授業の事後課題の提出、確認テスト、レポート課題をもって、学習の進捗と学生の理解度を確認している。さらに研究を深めたい意欲的な学生や、反対に理解が不十分な学生には、参考文献の追加提示や課外に学習方法の助言を個別に行っている。

(6) 授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適切な学習課題の提示

本学大学院では、授業外学習には、各シラバスに事後学習・事前学習として毎回、最小2時間の課題を与えることが共通の教育方法のひとつとなっている。課題はGoogle classroomに投稿されることもあり、教員は返却時に必ず評価と講評を記すことになっている。授業内で返却する場合には、コメントを記すだけでなく口頭でフィードバックする。また特に優れた課題提出物はクラス内で共有し、さらなる研究のために押さえておきたい文献を追加紹介している。不十分な課題には初歩的な参考書や解説書を紹介し、そこから不足分を補完したミニレポートを事後課題としている。いずれも授業外学習が研究の進展に資する適切なフィードバックを行い、過重にならない課題を提示している。

(7) 研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施

グローバルコミュニケーション研究科の研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）については、毎年度学生に配布している『北海道文教大学大学院学生便覧』に明示し、前・後期のオリエンテーションでも説明・確認している。さらに「修士学位修了までのスケジュール」等をもとに、各研究指導教員が学生の研究計画の進捗状況を踏まえ、研究のスケジュール管理と指導を行い、本研究科委員会で全学生の研究指導計画の状況を全教員が共有している。

(8) 学生の多様性を踏まえた対応

グローバルコミュニケーション研究科には多様な学生が在籍しているため、授業形態もそれを踏まえた対応を行っている。

まず過半数の学生が留学生であるため、授業に十分な日本語能力を有しているとはいえ、個々の学生の特性も含めて授業理解度に差が出てしまうことが考えられる。そこで授業内でも板書を多くして非漢字圏出身の学生にできるだけ不利益にならないようにする、言語能力ができるだけ理解力の妨げにならないよう丁寧な説明を行う、課題などの重要な伝達事項については口頭だけではなく書面でも伝えるなどの対応をできるだけ行っている。

また今年度より社会人学生が入学したが、勤務地が本大学所在地(恵庭市)より遠いため、可能な限り ICT を用いた遠隔授業を行ったり、また週末に集中的に授業を行ったりするなどの措置を行い、当該学生の学習に可能な限り不利益にならないような授業形態を取り入れた。

さらに海外からの学生が多いことから、本研究科では秋入学の学生を積極的に受け入れている。そして秋入学の学生もまたできるだけ段階を踏んだ論文指導を行うことができるよう、共通科目 A の 4 科目を前期・後期の両学期において開講し、春入学の学生と同じような論文指導を受けることができるような体制を整えている。

評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

<評価の視点>

- ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
- ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続(学生からの不服申立への対応含む)を学生に明示しているか。
- ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
- ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
- ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

<成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。成績評価及び単位認定にかかる基準・手続(学生からの不服申立への対応含む)を学生に明示しているか。>

(1) 単位制度の趣旨に基づく単位認定

グローバルコミュニケーション研究科の単位認定は、大学全体で定められた「成績評価」に倣っている。また成績評価及び単位認定に関わる全学ルールのもと、グローバルコミュニケーション研究科委員会で検討され、大学院委員会において質保証が確認されている。

(2) 成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置

成績評価については、全ての科目において、年度初めに提示されるシラバスに詳細な記載があり、また初回授業にて担当教員から詳細な説明が行われ、周知を図っている。

また履修した科目の成績がシラバスで公表した評価方法によって合格となった場合は、定められた単位数を履修者に与えている。成績評価に疑義があった場合は、学生は各学期始

めに文書による疑義申し立てを行い、それに対して当該科目の担当教員から文書による回答をすることが制度化されている。したがって、学生と教員が相互に成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置が取られている。

(3) 卒業・修了要件の明示

グローバルコミュニケーション研究科の修了要件は『北海道文教大学大学院学生便覧』に明記している。学位記授与方針のもと、学生が修得することが求められている単位を、必修科目 10 単位を含めた 30 単位以上であること、かつ修士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格することが修了要件である。

<既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。>

グローバルコミュニケーション研究科においては、既修得単位等の認定はない。

<学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。>

(1) 学位論文審査基準の明示・公表

グローバルコミュニケーション研究科言語文化コミュニケーション専攻の修士論文審査については『北海道文教大学大学院学生便覧』web版のリンク先「北海道文教大学大学院グローバルコミュニケーション研究科修士論文の審査体制と認定・評価基準について」において審査体制を示すとともに「認定・評価基準」も明記し、公表している。これらは各期オリエンテーションにて説明するとともに、研究論文の指導教員からも学位論文審査基準を個別に説明・確認しており、論文審査受付前には、学内のグローバルコミュニケーション研究科の掲示板にも掲示し、公表している。

(2) 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置

グローバルコミュニケーション研究科の学位審査と修士課程修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置についても『北海道文教大学大学院学生便覧』web版のリンク先において「北海道文教大学大学院グローバルコミュニケーション研究科 修士論文の審査体制と認定・評価基準について」として明示している。

具体的には、修士論文の客観的な審査を行うため、本研究科委員会で「審査委員の指名」審議を行い、指導教員以外の教員を主査・副査とする審査を行い、論文の最終口頭発表試験終了後には研究科全教員による「修士論文審査委員会」を開催し、学位審査及び修了認定に客観性と厳格性を確保している。なお、審査申請論文は審査委員以外の教員も閲覧できるように回覧している。

(3) 学位授与に係る責任体制及び手続の明示

グローバルコミュニケーション研究科の学位（修士）授与に係る責任体制及び手続についても同じく『北海道文教大学大学院学生便覧』web版のリンク先「北海道文教大学大学院グローバルコミュニケーション研究科 修士論文の審査体制と認定・評価基準について」において明示している。

また「学位論文に関する取扱細則」には、修士論文「審査の出願」から「学位論文の審査及び最終試験の報告」までを記し、論文の審査申請についての手続きを説明している。また、研究指導教員からも申請手続きについて具体的に提示・支援している。

論文指導教員承認のもと、学生が「学位論文審査願」を申請すると、研究科教員による「修士論文審査委員会」で厳正に審査され、修士論文最終口頭発表会を経て、さらに研究科委員会による最終審査が行われ、その結果は研究科長より学長に申請され、学長が決裁において決定していることから、適切に行われている。

(4) 適切な学位授与

グローバルコミュニケーション研究科における学位授与は、学位授与方針（ディプロマポリシー）に基づき、学生が修了要件を満たしたときに与えられ、適切に授与されている。

修了要件は、必修科目 10 単位を含む 30 単位を取得し、かつ修士論文を提出して、その審査及び最終試験において合格することである。

グローバルコミュニケーション研究科の学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わりは、大学全体で設定されている「成績評価」に準拠している（『北海道文教大学学生便覧』「成績評価について」）。

さらに、毎年度、全学内部質保証推進組織の一つである大学院委員会において学位授与に関する認定が審議されている。

評価項目⑤

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<評価の視点>

- ・学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
- ・学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。
- ・指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。

<学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。>

<学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。>

<指標や方法を適切に用いて学習成果を把握・評価し、大学として設定する目的に応じた活用を図っているか。>

グローバルコミュニケーション研究科の専門研究は、コミュニケーションから文学、言語学、語学教育、言語政策、メディア情報学、社会学、都市計画、地域創生まで様々ではないことから、専門的な職業との関連性を測定する指標は特に設けていない。そのため授業ごとに学習成果を測定するための指標が適切に設定されている。

(1) アセスメント・テスト

北海道文教大学の学習成果の評価の方針（アセスメントポリシー）に基づき、グローバルコミュニケーション研究科では授業科目のうち、英語・中国語の各「文献翻訳実践演習」科目において翻訳・通訳能力の達成を測定するために、担当教員独自のアセスメント・テスト

を行っている。

(2) ルーブリックを活用した測定

ルーブリック評価の指標を学生とともに作成し、授業内のプレゼンテーション、ポスター作成とその発表、ディスカッションペーパーや報告書等、クラス内活動の評価測定に活用している。

(3) 学習成果の測定を目的とした学生調査

グローバルコミュニケーション研究科では、学生は多様な言語使用や研究目的を持つため、学習成果の測定を目的とした学生調査は難しい。そのため、各学期末の「学生による授業評価」に、自己評価としての質問紙調査で行っている。

(4) 卒業生、就職先への意見聴取

グローバルコミュニケーション研究科では修了生全体の就職先への意見聴取は行っていないが、在籍時の就職採用内定報告と、修了後に教員に転職報告などの報告が修了生による来訪や通信媒体を通じて行われている。その際、教員が個人的に大学院に対する意見聴取を行い、それを研究科委員会の雑談レベルなどで情報共有している。

またグローバルコミュニケーション研究科においては、学習成果を把握する評価のための取り組みとして、各年度末に学習成果の評価を目的とした学生への質問紙評価を行っている。

評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

<教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。>

グローバルコミュニケーション研究科では、年度末近くの定例研究科委員会にて毎年少なくとも一度、教育方法及びその内容、またカリキュラム全般に対する検討を、カリキュラムマップ等の資料をもとに検討しており、改善が必要とされた場合には速やかに変更措置を行っている。これは全学的な取り組みの一環でもあり、全学的な基準に基づいて適切な点検を行っているといえる。

＜課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。＞

グローバルコミュニケーション研究科では、修了時の質問紙調査や、修了生からの近況報告時に聴取した意見を、本研究科委員会において教員間で共有し、教育課程方針や教育内容の適切性を確認している。また各学期末に学生への授業評価アンケートを行い、付記されたコメント等を積極的に活用するとともに、毎月開催される定例研究科委員会においても学生情報や授業情報を共有することにより、よりよい授業形態・授業内容を提供することを常に心がけている。

＜外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。＞

外部の視点については、現在のところは行ってはいないが、学生の意見については授業評価アンケートのみにとどまらず常に傾聴し、適宜取り入れている（例えば2025年度では遠隔地学生のためにICTを用いた同時配信授業を行った）。

自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

毎年の自己点検は定例のグローバルコミュニケーション研究科委員会で共有され、3つのポリシーやその他の課題とともに十分に検討されている。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

「長所・特色」

グローバルコミュニケーション研究科の全教員のうち8割が本学国際学部を兼務していることから、本学学部から進学する学生の言語能力レベルや学習歴を把握できる。このため授業目標が設定しやすい。

言語学から国際関係まで、多様な研究分野の教員で構成されているため、院生は指導教員や副指導教員以外にも、分野の異なる教員からの視点を変えた研究方法や論文執筆のアドバイスが受けられる体制にある。修士論文に多角的な視点が組み込まれるだけでなく、指導教員も他分野教員からの指導評価を受けることになるので、おのずと指導方法の向上につながる。

また指導教員が個別に論文指導を行うことができる人数であることも本グローバルコミュニケーション研究科の長所であるといえる。

「問題点」

コロナ禍に外国語学部からの学内進学者が激減し、一時期は著しい定員未充足状態であった。そのため、アクティブラーニングの授業形態は、グループワークよりもディスカッションペーパーやプレゼンテーションを優先せざるを得なかったこともあった。2025年度に多数の入学者があったため学生数は安定したが、昨今の国際情勢の変化もあり、引き続き定員の充足維持に向けての対策が求められる。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

グローバルコミュニケーション研究科では、外国語学部国際言語学科から進学する学生を募るため、2016年度にカリキュラムの一部改訂を行い英語・英米文化に関する研究志望者のためのカリキュラムを追加した。しかし、英語関連研究の志願者は皆無であり、英語関連領域科目も「履修者なし」が続いたため、2020年度に院生と教職員の意見を聞いて検証し、研究科委員会で英語・英語文化コミュニケーション領域の科目を吟味し、開講科目数を縮小した。

2021年度には外国語学部改組による国際学部設置に伴い、中国語・中国文化コミュニケーション領域と英語・英米文化コミュニケーション領域に各1名の教員が新たに加わったことにより、認知言語学（英語学）の広がりや、中国文化（メディア学）の研究が多面的になった。また2023年度にはさらに中国語・中国文化コミュニケーション領域に1名の教員が加わり、台湾を中心とする歴史研究の幅を持つことができるようになった。

グローバルコミュニケーション研究科において、もっとも明確な教育的成果の一つは修士論文である。より良い論文を作成するために、「特別課題研究Ⅰ」「特別課題研究Ⅱ」において、それぞれ担当教員だけでなく、その専門研究分野の教員も補助的な指導に当たっている。その進捗状況は研究科委員会において情報共有している。

2024年度にはグローバルな視点で地域創生やSDGsなどの課題を研究し、幅広い専門知識、高度なコミュニケーション能力や言語運用能力を備えた、指導的人材を養成するため、言語文化コミュニケーション専攻の中に「言語文化コミュニケーション・コース」と「地域コミュニケーション・コース」を設けたが、今後は国際学部の卒業生を受け入れるために、国際関係や国際ビジネスコミュニケーションも専門的に学べるカリキュラムの見直しを検討していかなければならない。

第5章 学生の受け入れ（基本情報一覧）

入学試験要項

学部・研究科等の名称	URL・印刷物の名称
グローバルコミュニケーション研究科	北海道文教大学大学院 募集要項 2026 https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/wp-content/uploads/2025/08/b815dc03b05d7fe97cd9b7c0e8e60169.pdf
グローバルコミュニケーション研究科	北海道文教大学大学院 外国人留学生募集要項 2026 https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/wp-content/uploads/2025/08/70ab298cb11f8f03e5299925202dabae.pdf
備考：	

入学者選抜に係る規程

規程名称	URL・印刷物の名称
北海道文教大学入試センター規程	https://old.do-bunkyo-dai.ac.jp/inside/official_regulations/wp-content/uploads/2024/12/R061113_%E5%8C%97%E6%B5%B7%E9%81%93%E6%96%87%E6%95%99%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E5%85%A5%E8%A9%A6%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%82%BF%E3%83%BC%E8%A6%8F%E7%A8%8B.pdf
備考：	

第5章 学生の受け入れ(本文)

1. 現状分析

評価項目①

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程）に設定しているか。
- ・学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。
- ・学生の受け入れ方針に沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施しているか。
- ・入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備しているか。
- ・すべての志願者に対して分かりやすく情報提供しているか。

<学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程）に設定しているか。>

グローバルコミュニケーション研究科の、学位記授与方針（ディプロマポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を踏まえた学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）については、『北海道文教大学大学院学生便覧』及び「北海道文教大学ホームページ」『北海道文教大学大学院募集要項』において以下次項のように明記し、公表している。これは本グローバルコミュニケーション研究科修士課程のものであり、他の研究科・学部とは異なるものである。

<学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。>

(1) 入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像

グローバルコミュニケーション研究科では、学位授与方針（ディプロマポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を踏まえた受け入れ方針（アドミッションポリシー）を設定している。

受け入れ方針については、本研究科のアドミッションポリシーとして『北海道文教大学大学院学生便覧』、「北海道文教大学ホームページ」、『北海道文教大学大学院募集要項』に明記し、公表している。

グローバルコミュニケーション研究科における、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像としての入学者受け入れの方針としては、本研究科の教育目的、教育研究上の目的で明記しているように、言語を中心にすえて、国際社会で活躍できる高度な専門知識をもった職業人の育成を目指し、国際社会の理解に必要な知識・技能を積極的に吸収しようとする向上心にあふれた研究意欲のある人を求めている。その求める学生像は、

① 知識・技能

- ・大学で修得した言語・文化に関する十分な基礎学力を有し、高度な言語運用能力を身につけ、さらに高度な「言語・文化・コミュニケーション」を専門的に学びたい人。
- ・国内外の研究活動を通じて、さらに視野を広めて言語と文化に対する感性を磨き、修了後は翻訳や言語教育の専門的職業人として国内外で活躍したいと望んでいる人。

②思考・判断・表現

・異文化圏に関心を持ち、異文化を理解するに当たって柔軟で創造的な思考ができる人。

③関心・意欲・態度

・幅広い知識と教養を身につけ、高度な言語運用能力を高め、活躍したいと望んでいる人。
である。

これらの受け入れ方針については、分かりやすく、かつ具体的で明確な表現を用いること
によって、志願者等に理解しやすく示すように設定されている。

また本研究科におけるアドミッションポリシーは以下の表のように、カリキュラムポリ
シー及びディプロマポリシーに対応しており整合している。

学生の受け入れ方針 (アドミッションポリシー)	教育課程の編成・実施 方針(カリキュラムポリ シー)	学位授与方針 (ディプロマポリシ ー)
<p>1. 学部で習得した言語・文化に 関する十分な基礎学力を有し、 さらに高度な言語運用能力を身 につけ、さらに高度な「言語・ 文化・コミュニケーション」を 専門的に研究したい人。 2. 国内外の研究活動を通じて、 さらに視野を広めて言語と文化 に対する感性を磨き、修了後は 翻訳や通訳などに従事する専門 的職業人として国内外で活躍し たいと望んでいる人。</p>	<p>1. 実践的な言語の運用 力を身につけるため に、言語に関するコミ ュニケーション能力養 成のための翻訳、実践 演習等の科目が領域ご とに配置されている。</p>	<p>1. 各領域の主要言語に 関する高度な語学力・ 応用力などの言語運用 能力を備えている。</p>
<p>3. 異文化圏に関心を持ち、異文 化を理解するに当たって柔軟で 創造的な思考ができる人。</p>	<p>2. 社会の国際化という 変化に対応できる専門 性と持続性を考慮し、専 門的な知識、豊かで幅広 い教養、コミュニケーション 能力などを培うため の科目群が配置され ている。</p>	<p>2. 言語・文化に関する 総合力を身につけ、国内 外のさまざまな課題に 関心を持ち、そのニーズ に応えることができる。</p>
<p>4. 幅広い知識と教養を身につ け、高度な言語運用能力を高 め、活躍したいと望んでい る人。</p>	<p>3. 論文作成のための特 別な科目を設けている。</p>	<p>3. 各領域が対象とする 専門分野に関する専門 的な知識および技能を 修めている。 4. 各領域の分野におい て研究した問題を論文</p>

		にまとめ、発表できる能力を身につけている。
--	--	-----------------------

(2) 入学希望者に求める水準等の判定方法

グローバルコミュニケーション研究科の入学者選抜は、複数の研究科教員で行い、筆記試験・口述試験・研究計画書を総合して判定する。いずれも研究に必要な言語能力、文化の基礎知識を満たしているか、研究に向き合う態度・意欲が備わっているかを判定の基準としている。判定は研究科委員会の合否判定会議を経て、その合否結果を大学院入試委員会で承認を得た上で決定している。

グローバルコミュニケーション研究科の選抜は「一般選抜」「社会人選抜」「外国人留学生特別選抜」の3種がある。

出願には、入学志願書、研究計画書、履歴書、大学卒業（見込）証明書、大学成績証明書等のほか、外国語能力認定証明書の写し、社会人の場合は在職中の勤務内容等を記載した書類を提出する。入学試験は、筆記試験（60分）と口述試験（20分）を行い、研究計画を遂行するために必要な言語能力、研究専門分野の基礎知識、研究意欲・態度等で判定している。

出願書類の「研究計画書」については、志願者は出願前に研究計画案をもとに希望指導教員と研究について個別相談を行い、志願許可を受けた上での提出となる。口述試験ではこの研究計画書をもとに、希望指導教員を含めた複数の研究科教員が研究に資する基礎知識の有無と研究意欲で判定する。

「一般選抜」における筆記試験は、「言語」または「文化」区分のどちらか一つの区分を選び、大学で身につけた言語能力・研究を行う基礎力を満たしているかを測定する。英語・英語圏文化に関する研究を希望している出願者には、英語または英語圏文化に関する出題、中国語・中国文化に関する研究を希望する出願者には、中国語または中国語圏文化に関する出題、日本語・日本文化に関する研究を希望する出願者には、日本語学または日本文化に関する出題で、それぞれ大学で習得した言語・文化に関する十分な基礎学力を有しているかを基準とする。

「社会人選抜」は、小論文（60分）と口述試験を行う。社会で身につけた言語文化に対する思考力及び高度な専門研究への意欲で判定する。

「外国人留学生特別選抜」は日本語の筆記試験と口述試験を行う。研究に必要な日本語能力が備わっているか、研究計画達成への研究意識が十分かで判定する。

いずれの試験も、本研究科の専門研究に必要な言語能力および言語文化の基礎知識を有しているか、標準修業年限2年間（社会人で長期履修学生の場合は最長4年）で修了できる研究内容及び研究計画であるかが判定の水準となる。

<学生の受け入れ方針に沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施しているか。>

グローバルコミュニケーション研究科の学生募集は『北海道文教大学大学院募集要項』、北海道文教大学ホームページに明記し、公表している。

グローバルコミュニケーション研究科の受け入れ方針に基づく学生募集方法は、『北海道文教大学大学院募集要項』、「北海道文教大学ホームページ」で公表しているだけでなく、外国人留学生受け入れには、『北海道文教大学大学院 外国人留学生募集要項』をホームページ上で公表しているだけでなく、『北海道文教大学留学生募集案内（英語・中国語版）』を配布している。

以上の入学者選抜制度については、本学大学院入試委員会のもと、適切な設定となっている。

<授業料その他の費用や経済的支援に関する情報提供>

社会人の入学者には長期履修学生制度を導入している。これは仕事との両立を図りながら修了を目指す学生を支援するもので、最長4年計画での場合は、学費を分割できる。

外国人留学生には、北海道の奨学金給付をはじめ各種奨学生募集案内情報を研究科および国際交流センター掲示板等で掲示し、指導教員からも個別に応募を勧めている。

<入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備>

本学全体の入試委員会規程に基づき、入試広報課員との連携を図りながらの入学者選抜実施を研究科の全教員参加で行い、研究科の入試判定会議で合否判定を審議の上、大学院入試委員会で承認を得る。

<公正な入学者選抜の実施>

(1) オンラインによる入学者選抜を行う場合における公正な実施

海外および北海道外の受験者にオンラインで入学者選抜を行う場合は、公正な選抜試験を実施している。入学者選抜の受験出願の適性については、事前に希望指導教員にオンラインで研究計画について確認してから、志願を許可している。海外での入学者選抜は、日本時間（札幌時間）のリアルタイムで実施する。本学の連携協定教育機関の協力を得て、現地入試会場の試験状況を動画で生中継配信してもらい、日本からは研究科教員が筆記試験の不正がないことを確認し、さらに現地に試験監督員も配置して厳正に筆記試験を行う。筆記試験後の口述試験もリアルタイムで行い、日本から本研究科教員複数名で研究計画について、オンライン対面で実施している。

<入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備しているか。>

(1) オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の顧慮等）

海外および北海道外でオンラインによる入学者選抜を行う場合は、公平を前提とし、本学連携協定教育機関が開設した試験会場で、現地試験監督者を配して日本時間で実施している。受験者の通信環境は事前に入念なりハースルを行うだけでなく、不測の事態に備えた情報機器・回線予備を準備しているため、これまでに問題は生じていない。しかし、インターネット通信状況により口述試験が継続不可能となった場合は、口述試験を無効とし、オンラインの口述試験は得点とせず、出願書類と日本語筆記試験の成績による成績で選抜する。

(2) 障がいのある学生の受け入れについて

学校教育法施行令第 22 条の 3 に準拠し、本学全体と基本的に同じであるが、受験上及び修学上に不利益がないよう事前相談を行い、志願者に必要な研究環境に配慮している。

<すべての志願者に対して分かりやすく情報提供しているか。>

これらの内容については、いずれも web 上で確認できる「北海道文教大学ホームページ」や『北海道文教大学大学院募集要項』にて情報提供されている。また外国人留学生に対しては別途『北海道文教大学大学院 外国人留学生募集要項』が用意され、こちらも web 上で見ることができる。さらに本学に問い合わせがあった場合には入試広報課が丁寧な対応をするとともに、必要に応じて研究科教員にも情報が共有され、より正確な情報を提供することができる仕組みを構築しているため、全ての志願者に対して分かりやすく情報提供しているということができる。

評価項目②

適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

<評価の視点>

- ・学士課程全体及び各学部・学科並びに各研究科・専攻の入学者数や在籍学生数を適正に維持し、大幅な定員超過や定員未充足の場合には対策をとっているか。

<学士課程全体及び各学部・学科並びに各研究科・専攻の入学者数や在籍学生数を適正に維持し、大幅な定員超過や定員未充足の場合には対策をとっているか。>

(1) 入学定員に対する入学者数比率

研究科	入学定員	入学者数					入学者数	入学比率 平均値
		2021	2022	2023	2024	2025		
グローバルコミュニケーション研究科	5	4	0	0	2	9	15	0.6

グローバルコミュニケーション研究科の入学定員は 5 名で、2024 年度の入学者数は 2 名であったため、入学定員の著しい未充足率が問題となっていたが、2025 年度は春季入学学生が 6 名、秋季入学学生が 3 名入学し、現在は定員を十分に充足している。

(2) 収容定員に対する在籍学生数比率

研究科	収容定員 (A)	年次別在籍学生数		在籍学生数 (B)	在籍学生比率 B/A
		1 年次	2 年次		
グローバルコミュニケーション研究科	10	9	2	11	1.1

グローバルコミュニケーション研究科の2024年度在籍学生比率は、1.1と収容定員十分に満たしており、また大幅な定員超過ともなっておらず、在籍学生数を適正に維持しているといえる。

(3) 収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

収容定員に対する未充足に関する対応については、研究科委員会でもこれまでにさまざまな方策が議論されてきている。

学内において、学部4年生のオリエンテーション等で募集要項を配布したり、研究科教員が個別に卒業研究ゼミなどで説明を行ったりして、昨年度は国際教養学科の2名が興味を示し、1名が2025年度入試を受験し、入学することとなった。これまで学内の大学院進学希望者は、知名度のあるレベルアップした他大学に入学する傾向が続いていたが、2025年度からは完成年度を迎えた国際学部卒業生を本研究科へ入学を期待している。また2026年度には本学の別科修了生から入学を志望する学生が入学予定である。さらにこれまでの学内進学者だけでなく、学外からの志願者数を確保する方策として、包括連携先自治体から社会人入試の希望者を募ってもらい、2025年に1名の入学が決定した。

このほか、入試広報課に直接、連絡をして本研究科を志望する学生がここ2年で急激に増加した。その多くは大学HPを見たり、各地での説明会に参加したりして本研究科を知ったとのことで、本研究科では問い合わせ等のあった学生に対しては積極的に面談を行い、希望する研究内容や指導教員などの相談を受けている。

評価項目③

学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

<学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。>

グローバルコミュニケーション研究科における入学者受け入れの方針の適切性については、毎年度、グローバルコミュニケーション研究科委員会において点検・評価を行っている。その結果から学生募集及び入学者選抜の制度について見直しを図り、公正な入学者選抜を実施している。

具体的には、グローバルコミュニケーション研究科の入学者受け入れに関する点検・評価の結果に基づき、学生募集及び入学者選抜制度の改善・向上として、2024年度より、「言語文化コミュニケーション専攻」のもとに、二つのコースを設けた。従来の「言語文化コミュニケーション・コース」に、新たに社会人を主な対象とする「地域コミュニケーション・コース」を置き、国際ビジネスをグローバルな視点で研究する科目を配置することで、ビジネ

ス研究及びビジネスキャリアを地域発展に貢献できる人材の養成を行うこととした。

2025 年度に多くの入学生が入学した理由はさまざまであるが、学内説明会や地域での活動、大学 HP の充実など、ひとつひとつ挙げられた理由をこれからも丁寧に続け、定員充足を安定させる取り組みへとつなげていきたいと考えている。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

「長所・特色」

学生の受け入れについては大学院委員会で大学院全体の情報の共有化が図られている。グローバルコミュニケーション研究科の受け入れは、春季（4月入学）だけでなく秋季入学の選抜も行い、国内外からの入学機会を年2回提供している。秋季入学者は、1年次は後期から授業履修を開始することができ、半期送りで修士学位修了までのスケジュールを順に履修するため、教育課程に支障のないカリキュラムである。

また入学を志望する学生に対しては積極的に門戸を開き、希望指導教員を中心に事前に面談を行って学生の研究計画や研究内容・研究テーマについて指導・助言を与えるとともに、研究計画を作成するまできめ細かいアドバイスをできる仕組みを全学的に整えている。

「問題点」

グローバルコミュニケーション研究科の入学者数は年度によって波があり、社会環境の変化を大きく受けている。これまでの入学者は外国人留学生が多くを占めていたことから、コロナ禍には世界的な景気低迷による先行き不安から母国での就職に進路変更した学生も出ていた。また新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行すると、北海道内ではほとんどの産業で労働力不足による就職バブルとなり、本研究科への進学予備軍ともいえる学部生は就職を選択し、入学者確保が難しくなった。さらに近年の国際情勢の変化も外国人留学生の動向に大きな影響を与えている。

グローバルコミュニケーション研究科の教員は全員が学部を兼務しているが、学部（国際学部両学科および人間科学部地域未来学科）の定員充足率も未達成が続いていることから、学部の業務を優先せざるをえない。

業務過多は大学院の入試広報活動や教育改革に全教員が本腰を入れて取り組める体制にないのが現状である。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

グローバルコミュニケーション研究科の入学者数には波が大きいため、外国語学部・国際学部からの進学者を一定数確保し、学部から継続して学べるよう、カリキュラム変更や奨学金案内など受入れ入学者増に向けた進学説明会や相談会をたびたび開催してきたが、定員充足の劇的な改善にはつながっていない。

研究科委員会では学生受入れ方策を模索し続けてきており、海外から積極的に外国人留学生を呼び込むために、これまでの外国人修了生の協力を受け、2023年度は海外で入学試験を受けられる体制をつくり、2024年度入学者の受入れ増へ挑戦したが、うまく機能しなかった。しかし、中国の就職難が大きく影響したのか、本学提携業者の紹介、本人のHP検索などにより、2025年度は中国からの入学者が増えた。また、2024年度、地域社会に求められる国際ビジネススキルの育成も視野に入れた、地域コミュニケーション・コースが新設

され、連携協定先から1名の入学者があった。引き続き、さまざまな形態での周知を図り、改善・向上に努めたい。

第6章 教員・教員組織（基本情報一覧）

大学として求める教員像を示した資料・教員組織の編制方針

資料名称	URL・印刷物の名称
北海道文教大学及び北海道文教大学大学院教育職員任用規定	https://old.do-bunkyo-dai.ac.jp/inside/official_regulations/wp-content/uploads/2023/03/%E5%8C%97%E6%B5%B7%E9%81%93%E6%96%87%E6%95%99%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E5%8F%8A%E3%81%B3%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E9%99%A2%E6%95%99%E8%82%B2%E8%81%B7%E5%93%A1%E4%BB%BB%E7%94%A8%E8%A6%8F%E7%A8%8B%8D%80%80%80.pdf
備考：	

個別教員の教育課程の編成その他の学部への運営への参画状況、主要授業科目の担当有無・担当科目単位数に関する情報

資料名称	URL・印刷物の名称
北海道文教大学大学院学生便覧	https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campuslife/pdf/handbook_graduate-2025-4.pdf
2025年度 大学院シラバス	https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campus_life/campus_life/syllabus/2025_graduate_syllabus
備考：	

【修士課程】

研究科等名称	総数	教授数	研究指導教員数	研究指導補助教員数	根拠となる資料
グローバルコミュニケーション研究科修士課程	9	7	9	0	大学基礎データ(表1)
備考：					

※関係法令：大学院設置基準第9条第1項

授業担当教員と指導補助者の責任関係や、指導補助者が担う役割を定めた規程

資料名称	URL・印刷物の名称
北海道文教大学大学院ティーチング・アシスタント規程	https://www.do-bunkyo-dai.ac.jp/campuslife/pdf/regulation-56_202405.pdf
備考：	

教員の募集、採用及び昇任に関する規程

規程名称	URL・印刷物の名称
北海道文教大学及び北海道文教大学大学院教育職員任用規定	https://old.do-bunkyo-dai.ac.jp/inside/official_regulations/wp-content/uploads/2023/03/%E5%8C%97%E6%B5%B7%E9%81%93%E6%96%87%E6%95%99%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E5%8F%8A%E3%81%B3%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E9%99%A2%E6%95%99%E8%82%B2%E8%81%B7%E5%93%A1%E4%BB%BB%E7%94%A8%E8%A6%8F%E7%A8%8B%8D%80%80%80.pdf
備考：	

第6章 教員・教員組織(本文)

1. 現状分析

評価項目①

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

<評価の視点>

・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。

※具体的な例

- ・教員が担う責任の明確性。
- ・法令で必要とされる数の充足。
- ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
- ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
- ・複数学部等の基幹教員を兼ねる者について、業務状況や教育効果の面での適切性。
- ・クロスアポイントメントなどによって、他大学又は企業等の人材を教員として任用する場合は、教員の業務範囲を明確に定め、また、業務状況を適切に把握しているか。
- ・教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現しているか。
- ・授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。

<大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。>

グローバルコミュニケーション研究科修士課程言語文化コミュニケーション専攻における教員像については、本研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を踏まえ、教育研究上に必要な教員組織を編成することができる教員像を設定し、教員審査対象者（候補者）の審査を行っている。

グローバルコミュニケーション研究科の求める具体的な教員像は、「北海道文教大学及び北海道文教大学大学院教育職員任用規定」に基づき、「大学院研究科教職員資格審査（推薦）基準に関する申し合わせ事項」に教育職員の審査基準を示している。教員が「研究指導教員」として適切か、「研究補助指導教員」かについては、いずれも博士の学位を有し、教育課程の編成・運営に必要な研究業績を有しているか、あるいは研究上の業績がそれに準ずる者であるか等の資格審査基準をもって研究科の教員資格審査委員会で選考している。

<研究科の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示>

グローバルコミュニケーション研究科の教育内容は、コミュニケーション・言語教育の構成を6つに分類している。研究方法・論文の書き方を身につける「共通科目A」、国際社会の知見を深める「共通科目B」と、専門研究は「英語・英米文化コミュニケーション領域」「中国語・中国文化コミュニケーション領域」「日本語・日本文化コミュニケーション領域」「地域コミュニケーション」の4領域で構成されている。

「共通科目A」群科目は、各修士論文の指導教員が担当し、研究方法から修士論文完成までを指導する。「共通科目B」群には国際関係・異文化コミュニケーションを専門研究とする教員を配置し、「中国語・中国文化コミュニケーション領域」には中国語学・中国社会に

関する研究を専門とする教員を、「英語・英米文化コミュニケーション領域」には、英語学・英語話者国文化に関する研究を専門とする教員、「日本語・日本文化コミュニケーション領域」には、日本語学・日本語教育を専門とする教員、「地域コミュニケーション」には都市計画、地域創生を専門とする教員を配置し、各言語に関する言語・文化・コミュニケーション研究、地域コミュニケーション研究を希望する学生の研究指導を行っている。そしてこれらは学生に配布する『北海道文教大学大学院学生便覧』『言語文化コミュニケーション専攻修士課程授業科目一覧』に各年度の授業科目を明示している。

グローバルコミュニケーション研究科における教育研究及び学生支援として、毎年度始めの研究科委員会で教務担当、学生担当、国際交流担当に各教員を決定している。定例の研究科委員会では、専門研究を異にする教員も担当科目における学生の学修状況や学生情報を共有し、学生の研究内容によっては指導教員以外の教員と連携して指導及び助言を行うなどして教育課程の適切な運営を図っている。

<大学全体及び学部・研究科等ごとの基幹教員・専任教員数>

グローバルコミュニケーション研究科は、基幹教員（専任教員）9名で構成されている。

<適切な教員組織編制のための措置>

(1) 教員組織の編制に関する方針と教員組織の整合性

グローバルコミュニケーション研究科の教育課程の運営には、各言語・文化コミュニケーション領域、地域コミュニケーション領域のそれぞれに、それらを専門研究とする教員が配置され、教員組織の整合性を図っている。

(2) 各学位課程の目的に即した教員配置

グローバルコミュニケーション研究科修士課程を修了するための教育課程には、科目ごとにその専門研究業績を持つ教員が配置されている。「特別課題研究Ⅰ・Ⅱ」科目における修士論文完成までの指導には、学生の研究内容に十分対応できる専門研究を有する教員を配置し、研究内容によっては副指導教員や補助指導教員も配置して、よりよい論文作成に配慮している。

(3) 教育上主要と認められる授業科目における基幹教員・専任教員の適正な配置（専任教員については教授又は准教授又は講師）

グローバルコミュニケーション研究科における教育上主要と認められる授業科目はすべて基幹教員（専任教員）で、講師1名、准教授1名、教授7名の構成で、各専門研究の研究指導体制及び専門教育に対応しており、適正に配置されている。

(4) 各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理について

各教員の担当授業科目及び担当授業時間については、年度末の定例研究科委員会にて次年度授業計画を審議し、大学院研究科委員会にて決定している。

担当授業時間の把握・管理については、グローバルコミュニケーション研究科教員は学部も兼務しているため、学部授業数を含めて前期・後期で15科目（15コマ）以内を基準とし、

教員の研究活動が発展できるよう配慮し、専門研究を活かした授業科目を担当できるように配置している。また業務状況についても負担がかかりすぎないように、可能な限り学部・学科と連携をとりながら適切な管理に努めている。

- (5) 複数学部等の基幹教員を兼ねる者について、業務状況の適切性
複数学部等の基幹教員を兼ねている者は該当しない。

＜クロスアポイントメントなどによって、他大学又は企業等の人材を教員として任用する場合は、教員の業務範囲を明確に定め、また、業務状況を適切に把握しているか。＞

他大学・企業等を兼務する基幹教員は該当しない。

＜教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現しているか＞

グローバルコミュニケーション研究科の運営は、大学職員との協働・連携がとれている。教務関係はグローバルコミュニケーション研究科を担当とする教務部職員との協働を図っている。院生研究室や演習室管理は研究科長が、院生研究室や演習室の情報機器・設備環境に問題があった場合は情報システム室、管理課の各職員の支援が得られている。学生の生活は学生課、留学生の問題は国際交流室、というように大学職員の業務が明確に示されているので、教員は職員に常時、業務相談や支援要請が可能な状態である。

グローバルコミュニケーション研究科における研究指導及び学修指導等は、個々の研究指導教員が担当する。研究指導教員以外にも教務担当教員、学生担当教員が学修環境支援として学生生活全般の相談窓口となっている。研究科長・教務担当教員・学生担当教員は大学院委員会委員として、各担当課職員との連携を図っている。

＜授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。＞

グローバルコミュニケーション研究科では、「北海道文教大学大学院ティーチング・アシスタント規程」に則って授業における指導補助者を従事させている。当該規程には教育補助業務における責任関係や業務役割、管理・監督などについて明記されている。また選考基準についてはグローバルコミュニケーション研究科での内規を定め、「北海道文教大学大学院学生便覧」【資料1】に明示・公開している。

この規程により採用されたティーチング・アシスタントは、業務開始前に研究科長から指導計画のもとに研修を受けることが義務付けられており、そこで業務に関する心得や具体的な事項などを十分に理解することとなる。また実際の授業での業務にあたっては授業担当者から事前・事後に綿密な指導を受け、業務に従事することになっている。

評価項目②

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

＜評価の視点＞

- ・教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。
- ・年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様

性に配慮しているか。

<教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。>

グローバルコミュニケーション研究科の職位は、原則として学部の職位（教授、准教授等）をあてる。但し、研究指導教員、研究指導の補助教員の要件を満たさなかった者は下位の職位とする。

<規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施>

グローバルコミュニケーション研究科では、学部教員の募集・採用で、研究科に適した専門研究を備えた人材を採用している。職位の昇任は、研究評価および教育貢献等、実績に伴って、研究科長が学長に推薦する。

<年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。>

グローバルコミュニケーション研究科の教員は学部の教員との兼任であるため、現在、年齢構成的には比較的高齢とならざるを得ない状況が続いている。

女性教員は2024年度に1名増で3名となったが、男性教員が1名退職し、新たに3名が加わったため、男女比は6：3の割合でバランスは十分にはとれていない。

評価項目③

教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

<評価の視点>

- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。
- ・教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。

<教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。>

グローバルコミュニケーション研究科では、毎年ファカルティ・ディベロップメントを行っている。2025年度は、次のとおりFD研修を行った。

2025年度大学院グローバルコミュニケーション研究科FD研修会

開催日時：2025年12月24日（水）13：30～14：30

場所：本学会議室「阿寒」

タイトル：研究倫理に関する本研究科における取組について

講師：小西正人（グローバルコミュニケーション研究科長・教授）

参加者：出席率 77.8% 7名（2名欠席）

内容：インタビュー等を伴う研究を計画している院生が増えたため、教員側で改めて研究倫理に関する注意点や、現在の本学の研究倫理審査システムについて相互勉強・確認を行った。

＜教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。＞

教員の研究活動は所属学会誌の投稿や学会発表のほか本学『論集』に投稿しているが、大学院所属ではなく、学部所属となっており、グローバルコミュニケーション研究科としての活動となっていない。これは、全教員が学部も兼務していることから、本研究科教員の研究活動はまず学部学生募集活動として評価・公表されている。しかし、その学術的研究の評価はグローバルコミュニケーション研究科の授業及び研究指導につながっている。

また社会活動についても教員の学部兼務は、まず学部の定員未充足の改善が喫緊の課題となっていることから、学部教員としての活動が優先される。組織的な取り組みとしては2025年度のグローバルコミュニケーション研究科独自の社会活動としては、大学の公開講座に1講座を開講した。

＜大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。＞

大学全体として毎年、教育・研究等に関する活動報告書を各教員が大学に提出することになっている。これは1年間に行った研究・教育活動について報告するもので、適宜点数化されており、活性化の寄与にある程度の寄与をしているといえる。

＜教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。＞

前項での説明のとおり、規程により採用されたティーチング・アシスタントは、業務開始前に研究科長から指導計画のもとに研修を受けることが義務付けられており、そこで業務に関する心得や具体的な事項などを十分に理解することとなる。また実際の授業での業務にあたっては授業担当者から事前・事後に綿密な指導を受け、業務に従事することになっている。

評価項目④

教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

＜評価の視点＞

- ・教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

＜教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。＞

グローバルコミュニケーション研究科の教員組織の運営については、毎年度末に大学の大学評価・IR推進部を中心とした点検・評価委員会が設けられ、適切性を図っている。

教員組織は、毎年度始めに、本研究科委員会において、教務担当教員、学生担当教員、国際交流担当教員の各1名を選定し、年度末の研究科委員会で点検・評価を行い、改善策を検討している。

さらに本学大学院委員会で研究科長と研究科大学院委員（教務担当、学生担当、国際交流担当）出席のもと、研究科委員会での審議承認事項を検討し、適切に運営している。

また、研究倫理委員会の研究倫理規定の情報・確認は、速やかにメール配信され本研究科全教員に共有されている。

<点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。>

グローバルコミュニケーション研究科における点検・評価については、毎年度末に大学全体の大学評価・IR推進部および自己点検・評価委員会に報告している。

毎年度末の研究科委員会で教員組織の点検・評価結果を行い、これに基づき、研究支援方法の改善、教育環境の質向上について検討している。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

グローバルコミュニケーション研究科教員の教員組織は9名と比較的少人数であることから、情報共有も種々の対応も速やかに行われている。また、教員の専門研究は、言語・文化・コミュニケーション・国際関係・都市計画・地域創生と多様であることから、組織運営についても多角的な意見交換が生まれている。

しかし問題点として、教員のすべてが学部との兼担であるため、どうしても学部の業務に集中せざるを得ない場合がある。

3. 改善・発展方策と全体のまとめ

グローバルコミュニケーション研究科の教員組織における点検・評価は定期的に行い、その適切性を図っている。教員組織の運営に支障が生じた場合は、研究科長を中心に全教員で補完する体制になっている。

昨年度は、女性教員1名と男性教員3名が加わり、今年度は9名の学生の入学があったことから、次年度の修士論文作成等に向けてその教育研究の指導と支援の体制をより強化する予定である。

また教員の業績を評価するしくみについては、引き続き検討をしていきたい。